

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第117期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社宇野澤組鐵工所

【英訳名】 Unozawa-gumi Iron Works, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野澤 虎 雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡  
場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目36番40号(本社・工場)

【電話番号】 03 3759 4191

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 田 村 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	3,833,193	4,425,744	4,756,947	4,846,579	5,150,377
経常利益 (千円)	142,034	209,261	412,539	326,092	378,697
当期純利益 (千円)	118,155	209,289	184,995	86,212	89,101
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	785,000	785,000	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数 (千株)	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
純資産額 (千円)	1,235,850	1,601,667	1,794,491	1,624,414	1,594,488
総資産額 (千円)	6,233,401	6,329,402	7,166,630	6,904,091	6,643,930
1株当たり純資産額 (円)	110.45	143.18	160.46	145.29	142.61
1株当たり配当額 (円)	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.56	18.71	16.54	7.71	7.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	19.8	25.3	25.0	23.5	24.0
自己資本利益率 (%)	10.1	14.8	10.9	5.0	5.5
株価収益率 (倍)	43.0	34.8	36.2	25.9	14.9
配当性向 (%)		16.0	18.1	38.9	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,514	40,743	458,233	82,123	474,662
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,216	10,178	393,095	93,878	326,436
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,330	301,262	137,527	48,901	29,213
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	697,740	345,555	548,221	323,318	500,758
従業員数 (人)	162	170	177	187	200
(外、平均臨時 雇用者数) (人)				(23)	(21)

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、明治32年8月創業以来ポンプの専門メーカーとして各種ポンプの製造、販売並びに昭和59年から不動産事業を行っております。

創業当初はウォシントン型ポンプ、続いて暖房用真空給水ポンプ、タービンポンプ、真空ポンプ、昭和20年代後半からはルーツ式ロータリブロワ、送風機、圧縮機、空気力輸送装置等の製造、販売、又昭和59年から不動産の賃貸及び管理、そして現在の主力製品であるドライ真空ポンプなどを開発して今日に至っております。

- |          |  |
|----------|--|
| 明治32年8月  | 東京都港区麻布新堀町において創業。                          |
| 明治40年12月 | 東京都渋谷区恵比寿1 - 19 - 16に事務所と工場を新築し移転。         |
| 昭和8年12月  | 組織を変更し株式会社宇野澤組織工所を設立。                      |
| 昭和12年9月  | 東京都大田区に玉川工場竣工。                             |
| 昭和37年7月  | 大阪営業所開設。                                   |
| 昭和37年11月 | 資本金を1億円に増資し、東京証券取引所市場第2部に上場。               |
| 昭和48年7月  | 所沢工場にてターボファン、ターボブロワ等、送風機製作開始。              |
| 昭和50年7月  | 所沢工場を玉川工場に移転。送風機製作を開始。                     |
| 昭和52年9月  | 合理化のため渋谷工場を玉川工場へ統合。                        |
| 昭和59年3月  | 渋谷工場跡地に東急不動産株式会社と共同にてウノサワ東急ビルを建設。不動産事業を開始。 |
| 平成8年12月  | 本社機能を玉川工場内に移転。                             |
| 平成15年12月 | 渋谷区恵比寿の社有地の一部を譲渡し、近隣地権者と共同にて恵比寿ビジネスタワーを建設。 |
| 平成19年2月  | 玉川工場の一部を取り壊し、工場を増設(1階2階は工場、3階は本社事務所)。      |

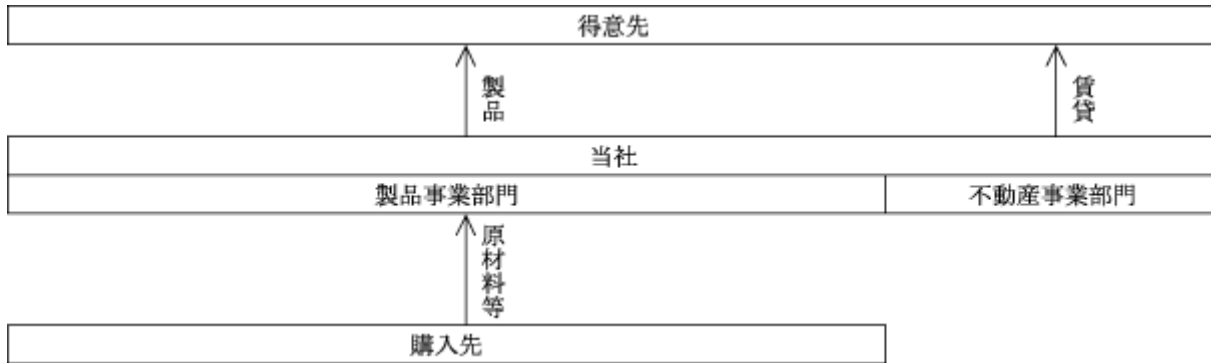
### 3 【事業の内容】

当社は風水力機械のメーカーとして、真空ポンプ、送風機・圧縮機、輸送装置等の製造販売並びに不動産の賃貸及び管理を単独で行っております。

真空ポンプ等製品は、原材料等を購入し、当社にて機械加工、組立、検査を行い、当社にて得意先に販売しております。

不動産事業は、ビル並びに駐車場の賃貸及び管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 当社には、その他の関係会社「ウノサワエンジニアリング株式会社」という会社がありますが、独自に事業活動を行っており、当社との取引金額も小額であることなどから事業の系統図には入れておりません。

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事実上の関係
(その他の関係会社) ウノサワエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区	30,000	紙パルプエンジニアリング	被所有直接21.70%	兼任1人	当社のポンプ部品の購入

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
200(21)	38.8	11.6	5,251,232

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時雇用者数(嘱託、人材会社からの派遣社員を含む)は年間平均人員を( )外数で記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社及び工場の従業員(部課長を除く)154名をもって組織され、ウノサワ労働組合(無所属)148名、全日本金属6名となっております。

現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半において米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安による景気後退や、原油価格、原材料価格の高騰が続き、日本を始め先進諸国の景気は緩やかな後退局面にありました。

後半には、米国金融機関の破綻を契機として景気は世界同時不況へと波及し、日本においても企業収益の大幅な低下、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、円高による輸出の減少など、かつてない厳しい状況に激変いたしました。

このような経営環境のもと当社の業績は、上期は堅調に推移しましたが、夏以降、液晶や半導体製造用真空ポンプ受注に陰りが見え始め、今年に入り売上が激減しました。

売上面では上期において送風機・圧縮機のまとまった輸出があったことなどにより、製品事業は4,432百万円と前年同期と比べ259百万円(6.2%)の増収、不動産事業も賃料値上げが浸透し717百万円と前年同期と比べ43百万円(6.5%)の増収、合計5,150百万円と前年同期比303百万円(6.3%)の増収となりました。

損益面におきましては、営業利益408百万円と前年同期と比べ47百万円(13.3%)の増益、経常利益378百万円と前年同期と比べ52百万円(16.1%)の増益、当期純利益は89百万円と前年同期と比べ2百万円(3.4%)の増益となりました。

次に製品部門別の状況を申し上げますと、真空ポンプ部門では、汎用型のドライ真空ポンプ、省電力で高性能な縦型ドライ真空ポンプ、更に、水封式真空ポンプが化学工業、医薬工業などに、蒸留、乾燥、脱ガス、冷却冷凍、医療などの用途として出荷され、また、高真空のドライ真空ポンプが液晶表示装置製造用および半導体製造装置用として出荷されましたが、期の後半になり急激に落ち込み、売上高は2,110百万円(前年同期比4.1%減収)の結果となりました。

送風機・圧縮機部門では、ロータリブロウにまとまった輸出があったことなどにより、水処理、製紙、石油化学、合成繊維などの諸工業に出荷され、売上高は1,051百万円(前年同期比57.3%増収)となりました。

部品および修理部門では、消耗部品の供給と出張修理や当社工場への持込修理などで、売上高は1,063百万円(前年同期比2.1%の増収)となりました。

その他といたしましては、真空式脱気装置およびオイルロータリポンプなどを合わせまして、売上高は208百万円(前年同期比20.6%減収)となりました。

輸出関係につきましては、送風機・圧縮機のロータリブロウがインド、韓国、台湾、タイ、シンガポールのアジア諸国とポーランドへ、ドライ真空ポンプがアメリカなどに出荷されました。

また、各種製品と部品が中国、インドネシア、シンガポール、マレーシアなどのアジア諸国や南米のベネズエラに出荷され、当事業年度製品売上高に対する輸出比率は19.0%の843百万円(前年同期比56.6%増収)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金および現金同等物は営業活動によるキャッシュ・フローのプラスが投資活動による支出をカバーして前年同期末に比べて177百万円増加し、当事業年度末には500百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは474百万円の収入(前年同期比556百万円の収入の増加)となりました。これは法人税等の支払額211百万円、仕入債務の減少196百万円等あったものの、売上債権の減少348百万円、税引前当期純利益328百万円、減価償却費226百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは326百万円の支出(前年同期比232百万円の支出の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出370百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは29百万円の収入(前年同期比78百万円の収入の増加)となりました。これは主に借入金返済額とほぼ同額を調達したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

金額には、消費税等は含まれておりません。

### (1) 生産実績

当事業年度における製品事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

製品事業区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
真空ポンプ	2,110,108	4.1
送風機・圧縮機	1,051,161	57.3
部品および修理	1,063,230	2.1
その他	208,311	20.6
合計	4,432,812	6.2

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当事業年度における製品事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

製品事業区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
真空ポンプ	1,686,587	22.6	389,445	52.1
送風機・圧縮機	1,006,993	5.8	477,995	8.5
部品および修理	1,044,728	6.5	135,592	12.0
その他	200,317	7.5	15,922	33.4
合計	3,938,627	11.2	1,018,954	32.7

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品事業部門		
真空ポンプ	2,110,108	4.1
送風機・圧縮機	1,051,161	57.3
部品および修理	1,063,230	2.1
その他	208,311	20.6
小計	4,432,812	6.2
不動産事業部門	717,565	6.5
合計	5,150,377	6.3

## (注) 1 最近2事業年度における製品事業の輸出版売高及び輸出割合

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
538,668	12.9	843,789	19.0

## 2 最近2事業年度における主な輸出先別の割合

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
アジア	72.7	83.5
北米	25.6	5.4
その他	1.7	11.1
合計	100.0	100.0

## 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前事業年度			当事業年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
榎山工業(株)	709,795	14.6	榎山工業(株)	1,199,903	23.3



### 3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、政府による経済対策が導入されておりますが、自動車や半導体といった輸出産業の低迷や、設備投資の大幅な抑制、雇用環境悪化による個人消費の落ち込みなど、内外需とも景気の後退は一段と進むものと懸念され、当社におきましても産業界の設備投資の抑制により、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなか、特に下記の6点を重点課題として取り組んでまいります。

#### (1) 世界市場への更なる展開

世界的不況の中ではありますが、海外担当部門の強化を図り、新規需要の開拓、企画力、提案力を向上させて、製品売上高に対する輸出割合20%を、30%台に増加させるよう取り組んでまいります。

#### (2) 小型ドライ真空ポンプの新規開拓

3年前から取り組んでまいりました小型真空ポンプの需要が徐々に伸びてまいりました。軽量・コンパクトな空冷式の真空ポンプであり、従来の顧客分野以外での需要が見込めますので、新しい分野での開拓を進めてまいります。

#### (3) 製造部門の収益力強化

設計変更などによる合理化、部品の共通化、生産効率による品質向上などを推進し、収益力の強化に努めてまいります。

#### (4) 有利子負債残高圧縮

有利子負債残高に関しましては、引き続き圧縮を進めてまいります。

#### (5) 固定費削減

売上減少が見込まれる中で、収益を確保する為に固定費削減が急務となっております。残業削減などを通じて人件費を中心に削減を推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項に関しましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### 業界動向

当社の属する一般機械工業においては、設備投資の減少基調を背景に、売上の対前年同月比マイナスが続いており、受注競争が一層激化し業績に影響をおよぼす可能性があります。

#### 真空ポンプの依存度減少

当社の売上増加を牽引してまいりました、液晶表示装置用、シリコンウエハー製造用向け真空ポンプが、半導体液晶業界の急激な落ち込みにより、受注が極端に減少しております。半導体液晶業界の動向にもよりますが、売上回復が遅れる可能性があります。

## 品質

当社製品は、品質保証体制(ISO9001)によって製造されておりますが、予期せぬ不具合の発生により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 人件費増加

残業、休日出勤等の抑制に努めておりますが、売上高は減少するものと予測しており、対売上高に対する人件費負担が高くなることが懸念されます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、真空ポンプ、特に現状では落ち込んでおりますが、今後の回復が期待される半導体、液晶分野を重点に、新製品開発に積極的に取り組んでおり、当事業年度に発生した研究開発費の総額は40百万円でありませ

## 7 【財政状況及び経営成績の分析】

### (1) 当期の経営成績の分析

製造事業部門、不動産事業部門共に前年同期比増収となり、収益面においても前年同期比増益となりました。

#### 売上高

##### 製品事業部門

送風機・圧縮機を中心に前年同期比6.2%の増収となっております。

##### 不動産事業部門

恵比寿にあるオフィスビルの賃料値上げが浸透したことから、前年同期比6.5%の増収となっております。

#### 損益

##### 製品事業部門

年明け以降売上が急減したことから収益も大きく減少、一方で固定費の増加もあり、経常利益は前年同期比16百万円の減少となっております。

##### 不動産事業部門

賃貸オフィスビルは主力ビルの改装工事に合わせ賃料引き上げを実施したことから経常利益で前年同期比69百万円の増加となっております。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

世界的な不況の影響を受けた受注の急減及び固定費の高止まりが収益圧迫要因となっております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

- 製品事業部門 : 売上は世界的な不況の影響から上期は大きな減収となりますが、下期は下げ止まり上期比横這いで推移するものと見込んでおります。一方で固定費削減及び原価削減を進め、収益面での落ち込みを最小限にとどめる計画としております。
- 不動産事業部門 : 賃貸ビルは賃貸オフィス市況が悪化しており、賃料収入は若干減少するものと予想され減収減益を見込んでおります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払211百万円、仕入債務の減少196百万円等あったものの、売上債権の減少348百万円、税引前当期純利益328百万円、減価償却費226百万円等により474百万円のプラスとなっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸ビルの改装工事等による有形固定資産の取得370百万円を主因に326百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローに関しては、大きな変動要因はなく29百万円のプラスとなっております。

結果として、現金及び現金同等物の残高は177百万円増加し500百万円となっております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、世界的景気低迷のなか売上の減少はさけられず、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、当社としては、引き続き収益重視の経営に徹し、徹底した原価削減と、人件費の抑制に努めてゆく所存です。

なお、将来に関する事項に関しては、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、製品事業部門で建物、機械及び装置、工具器具及び備品、等で193百万円、不動産事業部門で改装工事を中心に53百万円、合計246百万円を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名	事業の種類別設備の内容	土地面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			土地	建物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計	
玉川工場他(東京都大田区他)	各種ポンプの生産設備	19,384	48	424,068	105,877	3,202	67,393	600,589	165(20)
賃貸ビル(東京都渋谷区)	不動産事業用設備	2,484	615,993	1,118,595			822	1,735,410	
駐車場設備(東京都大田区)		1,460	3	8,222				8,225	
本社他(玉川工場内他)(東京都大田区他)	その他設備	210		81,935	24,367		1,663	107,966	35(1)
合計		23,539	616,045	1,632,820	130,244	3,202	69,879	2,452,193	200(21)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 帳簿価額に消費税等は含みません。  
3 臨時雇用者数(嘱託、人材会社からの派遣社員を含む)は年間平均人員を( )外数で記載しております。  
4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
玉川工場(東京都大田区)	各種ポンプの生産設備	79,818
本社(玉川工場内)(東京都大田区)	その他設備	12,375

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	11,200,000	11,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日		11,200,000		785,000	17,757	303,930

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し欠損填補したものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	8	56	4	1	956	1,028	
所有株式数(単元)	0	67	83	4,600	68	2	6,351	11,171	29,000
所有株式数の割合(%)	0	0.60	0.74	41.18	0.61	0.02	56.85	100	

(注) 自己株式19,482株は「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に482株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウノサワエンジニアリング(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目19-15	2,317	20.68
宇野澤 虎 雄	〃 大田区	2,312	20.64
(有)なんだい社	〃 渋谷区恵比寿1丁目19-15	1,135	10.14
東急不動産(株)	〃 渋谷区道玄坂1丁目21-2	500	4.46
田 和 恭 介	東京都文京区	238	2.12
五十畑 輝 夫	栃木県下都賀郡岩舟町	183	1.63
アネスト岩田(株)	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176	127	1.13
三和機械(株)	東京都中央区八重洲1丁目9-9	106	0.94
西華産業(株)	〃 千代田区丸の内3丁目3-1	100	0.89
櫻山工業(株)	〃 杉並区高円寺南1丁目32-3	100	0.89
計		7,120	63.56

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,152,000	11,152	
単元未満株式	普通株式 29,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,200,000		
総株主の議決権		11,152	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式482株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿 1 19 15	19,000		19,000	0.16
計		19,000		19,000	0.16

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

取得の事由 会社法第155条第7号(単元未満株式の買取りの請求)

株式の種類 普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	275	69,525
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	19,482		19,482	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。

内部留保の資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと有利子負債圧縮に投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	33,541	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	472	730	760	827	330
最低(円)	129	266	325	193	94

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	200	150	138	149	127	128
最低(円)	110	129	122	121	104	94

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	宇野澤 虎雄	昭和14年3月21日生	昭和38年4月 興国人絹パルプ(株)入社 " 43年6月 当社入社 " 49年12月 取締役就任、渋谷工場次長 " 50年9月 取締役渋谷工場長 " 52年9月 取締役玉川工場長 " 56年7月 代表取締役(常務取締役)就任 " 61年7月 取締役社長就任(現任) " 63年7月 ウノサワエンジニアリング(株)代表 取締役社長就任(現任)	(注2)	2,312
専務取締役	技術部・ 製造部・ 資材部・ サービス課・ システム管理 室・FDプロジ ェクト担当	神 辺 重 治	昭和14年2月1日生	昭和37年4月 当社入社 " 60年1月 技術部次長 " 61年7月 技術部長 平成2年6月 取締役就任 " 12年6月 常務取締役就任 " 16年4月 玉川工場・技術部・生産管理室・ FDプロジェクト担当 " 20年4月 技術部・製造部・資材部・サービ ス課・生産管理室・FDプロジェ クト担当 " 20年6月 専務取締役就任(現任) " 20年12月 技術部・製造部・資材部・サービ ス課・システム管理室・FDプロ ジェクト担当(現任)	(注2)	27
常務取締役	経理部長	田 村 博	昭和26年2月28日生	昭和48年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 平成12年6月 当社入社顧問 " 12年6月 取締役就任 " 20年6月 経理部長(現任) 常務取締役就任(現任)	(注2)	5
常務取締役	技術部長	樋 口 勉	昭和28年4月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 技術部次長 " 16年4月 技術部長(現任) " 17年6月 取締役就任 " 20年6月 常務取締役就任(現任)	(注2)	3
取締役	製造部長	平 栗 良 夫	昭和27年3月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 玉川工場製造部次長兼工務課長兼 管理室課長 " 16年4月 玉川工場製造部長兼管理室長兼工 務課長 " 17年6月 取締役就任(現任) " 18年4月 玉川工場製造部長 " 20年4月 製造部長(現任)	(注2)	2
取締役	総務部長	伊 藤 芳	昭和26年3月14日生	昭和50年7月 当社入社 平成13年4月 総務部次長 " 16年4月 総務部長 " 17年12月 総務部長兼生産管理室長 " 18年6月 取締役就任(現任) " 20年12月 総務部長兼システム管理室長 " 21年5月 総務部長(現任)	(注2)	4
取締役	資材部長	村 越 功	昭和25年8月27日生	昭和48年6月 当社入社 平成13年4月 玉川工場次長兼検査課長 " 16年4月 玉川工場資材部長 " 18年6月 取締役就任(現任) " 20年4月 資材部長(現任)	(注2)	5

取締役	営業部長	最 所 敏 明	昭和24年12月22日生	昭和43年6月 平成16年4月 " 17年6月 " 18年6月	当社入社 営業部次長 営業部長(現任) 取締役就任(現任)	(注2)	2
監査役	常勤	柳 本 緑 三	昭和25年6月3日生	昭和59年12月 平成13年4月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 経理部次長 経理部長付 監査役就任(現任)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		茂木 孝一	昭和14年5月5日生	昭和37年4月 平成9年5月 " 9年6月 " 11年6月 " 12年6月 兼松(株)入社 兼松(株)退社 ホクシン(株)監査役 ホクシン(株)監査役退任 監査役就任(現任)	(注3)	1
監査役		小野 浩道	昭和21年2月4日生	昭和48年5月 " 48年9月 平成18年6月 税理士登録第31172号 小野浩道税理士事務所開設(現在) 監査役就任(現任)	(注3)	3
計						2,365

- (注) 1 監査役茂木孝一および小野浩道は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小野浩道の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- また、監査役柳本緑三および茂木孝一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進すると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上に努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

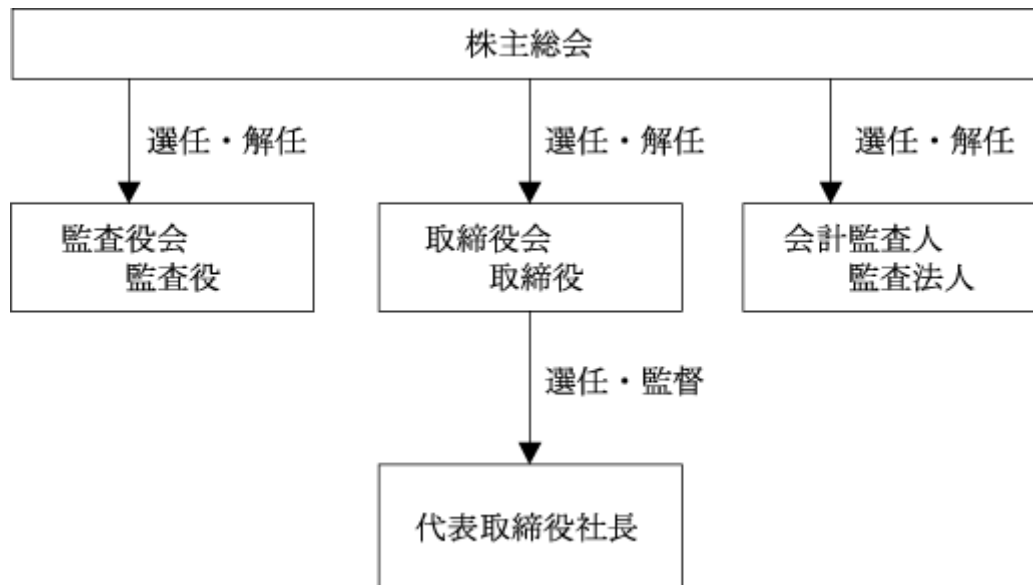
##### イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、経営上の基本方針・重要事項の決定機能及び取締役の職務執行の監督機能としての取締役会、取締役の職務執行の監査機能としての監査役会の2機関を経営体制の基本としております。

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨、さらに、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的とするものであります。



#### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定は、毎月1回定例開催の取締役会及び必要に応じて機動的に開催される臨時取締役会において決定されます。取締役会は、取締役の職務の執行を監督するとともに、内部統制システムの実効性を確保するため、各部門の分掌業務の明確化と職務執行状況の確認を行っております。

#### ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部統制の重要性が増す状況下、各部業務活動全般に関し、その妥当性や社内規程、ルールの遵守状況に関して監査を実施しております。

経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、企業統治の実効に資するため、原則として毎月1回定例の監査役会を開催しております。また、会計監査人と連携を密にして、効率的な監査をすすめ、監査機能の充実を図っております。

なお、監査役3名のうち、2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また1名が常勤体制となっており、経営のチェック機能強化を図っております。

#### ニ 会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に明治監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査及び四半期レビューについて監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
業務執行社員：堀江清久、細屋多一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名、会計士補等 1名、その他 2名

#### ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役2名のうち1名は総合商社出身で1名は当社と顧問契約のない税理士であり、当社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、損失の危険については、それぞれの担当部署において、教育訓練の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、リスク管理委員会において、既存の規程に加え必要なリスク管理規定を制定しております。

また、新たに生じたリスクへの対応が生じた場合には、取締役会において対策責任者となる取締役を選任しリスク管理体制を強化いたします。

取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 60,450千円

監査役の年間報酬総額 15,600千円

上記のほか、役員退職慰労引当金繰入額8,308千円(取締役7,158千円、監査役1,150千円)があります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			16,000	
計			16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないので、連結財務諸表は作成しておりません。

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	323,318	600,758
受取手形	865,225	961,314
売掛金	1,143,388	698,816
原材料	450,466	-
仕掛品	890,681	901,954
貯蔵品	3,453	-
原材料及び貯蔵品	-	490,221
前払費用	19,043	21,194
繰延税金資産	49,627	48,094
未収入金	14,783	17,405
その他	13,356	13,270
貸倒引当金	-	167
流動資産合計	3,773,344	3,752,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,163,255	3,272,160
減価償却累計額	1,539,682	1,639,340
建物（純額）	1,623,572	1,632,820
機械及び装置	1,007,739	1,036,442
減価償却累計額	885,949	906,197
機械及び装置（純額）	121,790	130,244
車両運搬具	19,912	23,032
減価償却累計額	17,799	19,829
車両運搬具（純額）	2,112	3,202
工具、器具及び備品	422,952	510,062
減価償却累計額	357,441	440,182
工具、器具及び備品（純額）	65,510	69,879
土地	616,045	616,045
有形固定資産合計	2,429,031	2,452,193
無形固定資産		
電話加入権	1,070	1,070
ソフトウェア	12,956	6,976
無形固定資産合計	14,027	8,047
投資その他の資産		
投資有価証券	328,105	179,089
出資金	1,167	1,167
従業員に対する長期貸付金	90,776	90,827
破産更生債権等	310,975	303,598

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	2,755	1,280
長期預金	100,000	-
差入保証金	7,276	7,276
生命保険積立金	157,605	151,193
その他	515	-
貸倒引当金	311,490	303,607
投資その他の資産合計	687,687	430,827
固定資産合計	3,130,746	2,891,067
資産合計	6,904,091	6,643,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	780,455	699,620
買掛金	289,254	174,078
短期借入金	1 345,000	1 501,000
1年内返済予定の長期借入金	1 567,572	1 718,077
1年内償還予定の社債	275,000	140,000
未払金	147,623	75,227
未払費用	53,928	50,667
未払法人税等	119,230	109,935
前受金	77,081	72,615
預り金	19,099	7,692
賞与引当金	87,472	77,622
設備関係支払手形	80,858	78,983
流動負債合計	2,842,576	2,705,519
固定負債		
社債	300,000	160,000
長期借入金	1 1,362,692	1 1,393,613
繰延税金負債	51,838	29,685
退職給付引当金	281,930	285,193
役員退職慰労引当金	93,535	101,843
長期預り保証金	347,104	373,122
その他	-	465
固定負債合計	2,437,100	2,343,923
負債合計	5,279,676	5,049,442

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金	303,930	303,930
資本剰余金合計	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	413,388	468,947
利益剰余金合計	413,388	468,947
自己株式	6,572	6,642
株主資本合計	1,495,746	1,551,236
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	128,668	43,251
評価・換算差額等合計	128,668	43,251
純資産合計	1,624,414	1,594,488
負債純資産合計	6,904,091	6,643,930

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4,846,579	5,150,377
売上原価		
当期製品製造原価	3,739,141	3,908,054 <sub>1</sub>
不動産事業売上原価	201,650	176,377
売上原価合計	3,940,791	4,084,431
売上総利益	905,787	1,065,945
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	74,649	75,618
旅費及び交通費	17,968	18,126
役員報酬	58,920	76,050
給料及び手当	185,100	203,265
賞与引当金繰入額	19,067	16,107
福利厚生費	38,472	43,326
退職給付費用	16,551	19,033
役員退職慰労引当金繰入額	8,875	8,308
租税公課	18,006	19,855
通信費	8,150	7,416
支払手数料	-	56,087
減価償却費	6,735	10,907
研究開発費	4,258 <sub>2</sub>	40,380 <sub>2</sub>
貸倒引当金繰入額	-	4,007
その他	88,626	59,168
販売費及び一般管理費合計	545,382	657,657
営業利益	360,404	408,287
営業外収益		
受取利息	2,230	2,045
受取配当金	7,684	6,842
受取保険金	-	3,500
受取補償金	5,845	5,845
作業くず売却益	-	4,379
その他	10,826	11,991
営業外収益合計	26,586	34,604
営業外費用		
支払利息	44,565	49,037
社債利息	12,014	8,523
その他	4,318	6,634
営業外費用合計	60,898	64,194
経常利益	326,092	378,697

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 74	3 34
投資有価証券売却益	41,077	-
貸倒引当金戻入額	6,489	11,001
特別利益合計	47,641	11,035
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 9,455	4 994
固定資産売却損	-	5 79
投資有価証券評価損	-	4,973
たな卸資産評価損	-	51,245
たな卸資産除却損	-	3,801
役員退職慰労引当金繰入額	88,620	-
その他	2,060	-
特別損失合計	100,135	61,095
税引前当期純利益	273,599	328,637
法人税、住民税及び事業税	203,843	201,530
法人税等調整額	16,456	38,005
法人税等合計	187,386	239,535
当期純利益	86,212	89,101

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,019,140	52.2	2,039,545	50.7
外注費		228,792	5.9	292,011	7.3
労務費		1,079,599	27.9	1,167,671	29.0
経費		540,163	14.0	520,822	13.0
(減価償却費)		(126,298)		(151,508)	
当期総製造費用		3,867,696	100.0	4,020,050	100.0
期首仕掛品たな卸高		772,855		890,681	
合計		4,640,552		4,910,731	
他勘定へ振替		10,729		100,722	
期末仕掛品たな卸高		890,681		901,954	
当期製品製造原価		3,739,141		3,908,054	

原価計算の方法

財務会計と有機的に関連させた制度としての原価計算は、実施していませんが、当社の製品は総て受注生産によっている為、個別原価計算を実施しております。

脚注 「他勘定へ振替」の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
機械及び装置への振替高	6,471	機械及び装置への振替高	29,256
研究開発費への振替高	4,258	研究開発費への振替高	40,380
		たな卸資産評価損への振替高	24,970
		たな卸資産除却損への振替高	3,801
		修繕費への振替高	2,313
合計	10,729	合計	100,722

不動産事業原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ビル管理費		137,182	68.0	106,978	60.7
駐車場管理費		4,863	2.4	5,008	2.8
減価償却費		59,604	29.6	64,390	36.5
合計		201,650	100.0	176,377	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	785,000	785,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,000	785,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	303,930	303,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,930	303,930
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	303,930	303,930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,930	303,930
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	360,725	413,388
当期変動額		
剰余金の配当	33,549	33,542
当期純利益	86,212	89,101
当期変動額合計	52,662	55,559
当期末残高	413,388	468,947
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	360,725	413,388
当期変動額		
剰余金の配当	33,549	33,542
当期純利益	86,212	89,101
当期変動額合計	52,662	55,559
当期末残高	413,388	468,947
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,078	6,572
当期変動額		
自己株式の取得	1,493	69
当期変動額合計	1,493	69
当期末残高	6,572	6,642

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,444,577	1,495,746
当期変動額		
剰余金の配当	33,549	33,542
当期純利益	86,212	89,101
自己株式の取得	1,493	69
当期変動額合計	51,169	55,490
当期末残高	1,495,746	1,551,236
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	349,913	128,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,245	85,416
当期変動額合計	221,245	85,416
当期末残高	128,668	43,251
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	349,913	128,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,245	85,416
当期変動額合計	221,245	85,416
当期末残高	128,668	43,251
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,794,491	1,624,414
当期変動額		
剰余金の配当	33,549	33,542
当期純利益	86,212	89,101
自己株式の取得	1,493	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,245	85,416
当期変動額合計	170,076	29,926
当期末残高	1,624,414	1,594,488



【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	273,599	328,637
減価償却費	192,639	226,806
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,489	7,715
賞与引当金の増減額（は減少）	8,183	9,850
退職給付引当金の増減額（は減少）	44,235	3,262
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	93,535	8,308
受取利息及び受取配当金	9,914	8,888
支払利息	44,565	57,560
投資有価証券評価損益（は益）	-	4,973
固定資産除却損	9,455	994
有形固定資産売却損益（は益）	74	45
投資有価証券売却損益（は益）	41,077	-
売上債権の増減額（は増加）	74,917	348,482
たな卸資産の増減額（は増加）	187,846	47,575
その他の資産の増減額（は増加）	18,650	4,413
仕入債務の増減額（は減少）	138,885	196,011
その他の負債の増減額（は減少）	68,919	30,822
小計	156,737	735,440
利息及び配当金の受取額	9,939	8,897
利息の支払額	47,093	58,429
法人税等の支払額	201,707	211,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,123	474,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	139,507	370,774
有形固定資産の売却による収入	730	2,486
投資有価証券の売却による収入	47,512	-
貸付けによる支出	-	7,000
貸付金の回収による収入	8,814	12,949
預り保証金の受入による収入	18,253	26,018
その他	29,681	9,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,878	326,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	85,000	156,000
長期借入れによる収入	674,000	795,000
長期借入金の返済による支出	567,858	613,574
社債の償還による支出	205,000	275,000
配当金の支払額	33,549	33,142
自己株式の取得による支出	1,493	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,901	29,213

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	224,902	177,439
現金及び現金同等物の期首残高	548,221	323,318
現金及び現金同等物の期末残高	323,318	500,758

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ66,717千円、税引前当期純利益が117,963千円減少しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 4年～12年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果従来の方法によった場合と比べ、営業利益が6,557千円、経常利益が6,557千円、税引前当期純利益が6,557千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 4年～12年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

## (追加情報)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益が11,935千円、経常利益が11,935千円、税引前当期純利益が11,935千円、それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づいております。	無形固定資産 定額法 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(231,596千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が8,875千円、経常利益が8,875千円、税引前当期純利益が93,535千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に準じた方法によっております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「長期延滞債権」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「破産更生債権等」に掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費のその他に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は25,765千円であります。</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金345,000千円、1年内返済予定の長期借入金567,572千円、長期借入金1,362,692千円及び被保証債務629,360千円の担保に供しております。	1 有形固定資産の内下記資産は工場財団として短期借入金501,000千円、1年内返済予定の長期借入金718,077千円、長期借入金1,393,613千円及び被保証債務22,598千円の担保に供しております。
建物 216,196千円	建物 208,971千円
機械及び装置 48,182千円	機械及び装置 38,214千円
土地 52千円	土地 52千円
合計 264,431千円	合計 247,237千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	66,717千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,100千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 40,380千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 74千円	工具、器具及び備品 34千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 6,102千円	建物 68千円
機械及び装置 734千円	機械及び装置 849千円
工具器具及び備品 2,618千円	工具器具及び備品 77千円
	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械及び装置 79千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,745	2,462		19,207

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,462株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,549	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,542	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,200,000			11,200,000

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,207	275		19,482

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 275 株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,542	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,541	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定 323,318千円	現金及び預金勘定 600,758千円
現金及び現金同等物 323,318千円	計 600,758千円
	預入期間3か月超の定期預金 100,000千円
	現金及び現金同等物 500,758千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>349,215</td> <td>117,282</td> <td>231,932</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,103</td> <td>931</td> <td>2,172</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品ほか</td> <td>54,524</td> <td>12,872</td> <td>41,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,843</td> <td>131,086</td> <td>275,756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	349,215	117,282	231,932	車両運搬具	3,103	931	2,172	工具器具及び備品ほか	54,524	12,872	41,651	合計	406,843	131,086	275,756	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>349,215</td> <td>167,360</td> <td>181,854</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,103</td> <td>1,551</td> <td>1,551</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品ほか</td> <td>54,524</td> <td>23,753</td> <td>30,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,843</td> <td>192,666</td> <td>214,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	349,215	167,360	181,854	車両運搬具	3,103	1,551	1,551	工具器具及び備品ほか	54,524	23,753	30,770	合計	406,843	192,666	214,176
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	349,215	117,282	231,932																																						
車両運搬具	3,103	931	2,172																																						
工具器具及び備品ほか	54,524	12,872	41,651																																						
合計	406,843	131,086	275,756																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	349,215	167,360	181,854																																						
車両運搬具	3,103	1,551	1,551																																						
工具器具及び備品ほか	54,524	23,753	30,770																																						
合計	406,843	192,666	214,176																																						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286,340千円</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,118千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,360千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	59,542千円	1年超	226,798千円	合計	286,340千円	支払リース料	85,360千円	減価償却費相当額	56,118千円	支払利息相当額	12,360千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,922千円</td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,192千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,076千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	60,539千円	1年超	166,382千円	合計	226,922千円	支払リース料	70,223千円	減価償却費相当額	61,192千円	支払利息相当額	11,076千円																
1年内	59,542千円																																								
1年超	226,798千円																																								
合計	286,340千円																																								
支払リース料	85,360千円																																								
減価償却費相当額	56,118千円																																								
支払利息相当額	12,360千円																																								
1年内	60,539千円																																								
1年超	166,382千円																																								
合計	226,922千円																																								
支払リース料	70,223千円																																								
減価償却費相当額	61,192千円																																								
支払利息相当額	11,076千円																																								
2 オペレーティング・リース取引  未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,337千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,306千円</td> </tr> </table>	1年内	21,969千円	1年超	109,337千円	合計	131,306千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,337千円</td> </tr> </table>	1年内	21,969千円	1年超	87,367千円	合計	109,337千円																												
1年内	21,969千円																																								
1年超	109,337千円																																								
合計	131,306千円																																								
1年内	21,969千円																																								
1年超	87,367千円																																								
合計	109,337千円																																								

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,869	312,765	219,896	93,369	170,519	77,150
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	92,869	312,765	219,896	92,869	170,019	77,150
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,757	14,840	2,917	12,783	8,570	4,213
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	17,757	14,840	2,917	12,783	8,570	4,213
合計		110,626	327,605	216,978	105,653	178,589	72,936

(注) 当事業年度において有価証券について4,973千円(その他有価証券時価のある株式4,973千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

## 2 前事業年度中及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
47,512	41,077				

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

## (1) その他有価証券

内容	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	500	500

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 変動金利借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、取引の種類を借入金とフルマッチングさせた金利スワップ取引及び金利キャップ取引に限定、かつヘッジ対象を当社業務に伴い発生する借入金に限定、更に目的を借入金の金利変動のリスクヘッジに限定しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は社内「デリバティブ取引取扱規程」に従い、経理部で行っております。管理体制としては経理部にてその都度、取引内容、条件、ヘッジ対象借入金、等を記載した稟議書を作成し、社長の決裁を得、さらに取締役会の承認を得ることとし、また、経理部長は取引約定後、その内容を取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っているが、いずれも特例処理の要件を充たしているため注記の対象から除いております。	該当事項はありません。 同左

## (退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、退職一時金制度及び複数事業主により設立された総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>97,361百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>99,244百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,883百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 0.89%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,838百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金18百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>390,008千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td>390,008千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>108,078千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)</td> <td>281,930千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td>281,930千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	97,361百万円	年金財政計算上の給付債務の額	99,244百万円	差引額	1,883百万円	イ 退職給付債務	390,008千円	ロ 未積立退職給付債務	390,008千円	ハ 会計基準変更時差異の未処理額	108,078千円	ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	281,930千円	ホ 退職給付引当金	281,930千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、退職一時金制度及び複数事業主により設立された総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>83,238百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>104,244百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,006百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 0.93%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金19百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>377,832千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td>377,832千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>92,638千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)</td> <td>285,193千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金</td> <td>285,193千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	83,238百万円	年金財政計算上の給付債務の額	104,244百万円	差引額	21,006百万円	イ 退職給付債務	377,832千円	ロ 未積立退職給付債務	377,832千円	ハ 会計基準変更時差異の未処理額	92,638千円	ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	285,193千円	ホ 退職給付引当金	285,193千円
年金資産の額	97,361百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	99,244百万円																																
差引額	1,883百万円																																
イ 退職給付債務	390,008千円																																
ロ 未積立退職給付債務	390,008千円																																
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	108,078千円																																
ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	281,930千円																																
ホ 退職給付引当金	281,930千円																																
年金資産の額	83,238百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	104,244百万円																																
差引額	21,006百万円																																
イ 退職給付債務	377,832千円																																
ロ 未積立退職給付債務	377,832千円																																
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	92,638千円																																
ニ 貸借対照表計上額純額(ロ+ハ)	285,193千円																																
ホ 退職給付引当金	285,193千円																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">96,803千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,439千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">112,243千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 勤務費用	96,803千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	112,243千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,542千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,439千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">120,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ 勤務費用	105,542千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	120,982千円
イ 勤務費用	96,803千円														
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円														
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	112,243千円														
会計基準変更時差異の処理年数	15年														
イ 勤務費用	105,542千円														
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	15,439千円														
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	120,982千円														



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 126,549千円	貸倒引当金 123,512千円
退職給付引当金 114,745千円	退職給付引当金 116,073千円
役員退職慰労引当金 38,068千円	役員退職慰労引当金 41,450千円
賞与引当金 35,601千円	賞与引当金 31,592千円
減価償却限度超過額 12,059千円	減価償却限度超過額 9,697千円
たな卸資産評価損 31,138千円	たな卸資産評価損 77,103千円
未払事業税 8,736千円	未払事業税 8,905千円
その他 5,290千円	その他 15,880千円
繰延税金資産 小計 372,189千円	繰延税金資産 小計 424,216千円
評価性引当額 286,089千円	評価性引当額 376,122千円
繰延税金資産 合計 86,099千円	繰延税金資産 合計 48,094千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 88,310千円	その他有価証券評価差額金 29,685千円
繰延税金負債 小計 88,310千円	繰延税金負債 小計 29,685千円
差引繰延税金負債の純額 2,210千円	差引繰延税金資産の純額 18,409千円
(注) 繰延税金負債の純額は以下のとおりです。	(注) 繰延税金資産の純額は以下のとおりです。
流動資産 - 繰延税金資産 49,627千円	流動資産 - 繰延税金資産 48,094千円
固定負債 - 繰延税金負債 51,838千円	固定負債 - 繰延税金負債 29,685千円
差引繰延税金負債の純額 2,210千円	差引繰延税金資産の純額 18,409千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額 18.0%	評価性引当額 27.4%
同族会社の留保金課税 3.4%	同族会社の留保金課税 3.0%
住民税均等割額 1.7%	住民税均等割額 1.4%
交際費損金不算入 0.5%	交際費損金不算入 0.5%
受取配当金等の益金不算入 0.5%	受取配当金等の益金不算入 0.3%
試験研究費等特別控除 0.1%	その他 0.2%
過年度法人税等 4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.9%
その他 0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.5%	

## 【関連当事者情報】

## 前事業年度

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
提出会社の役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	ウノサワエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区	30,000	紙パルプエンジニアリング	被所有直接 21.70	兼任 1人	当社製品の販売	営業取引 (製品の販売)	6,356	売掛金	1,853

- (注) 1 ウノサワエンジニアリング株式会社は代表取締役社長宇野澤虎雄が株式の過半数を所有する会社であるとともに法人主要株主(その他の関係会社)でもあります。
- 2 価格の決定、支払条件等取引条件は当社と関連を有しない取引会社と同様の条件としております。
- 3 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当事業年度

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宇野澤 虎雄			当社代表取締役	(被所有)直接20.6%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	722,247		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は銀行借入に対して代表取締役社長宇野澤虎雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	145円29銭	1株当たり純資産額	142円61銭
1株当たり当期純利益金額	7円71銭	1株当たり当期純利益金額	7円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,624,414	1,594,488
普通株式に係る純資産額(千円)	1,624,414	1,594,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	11,180	11,180

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	86,212	89,101
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,212	89,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,182	11,180

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東急不動産(株)	311,000	83,970
		アネスト岩田(株)	145,000	37,990
		西華産業(株)	100,000	21,700
		オルガノ(株)	15,938	8,590
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	2,000	6,820
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	10,000	4,760
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	4,700
		東洋紡績(株)	30,000	3,810
		(株)東京都民銀行	3,100	4,712
		(株)ADEKA	2,520	1,537
		大同精密工業(株)	10,000	500
計		654,558	179,089	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,163,255	110,555	1,650	3,272,160	1,639,340	101,239	1,632,820
機械及び装置	1,007,739	42,835	14,132	1,036,442	906,197	31,514	130,244
車両運搬具	19,912	3,120	0	23,032	19,829	2,029	3,202
工具、器具及び備品	422,952	90,160	3,050	510,062	440,182	85,682	69,879
土地	616,045			616,045			616,045
有形固定資産計	5,229,904	246,671	18,832	5,457,744	3,005,551	220,465	2,452,193
無形固定資産							
電話加入権				1,070			1,070
ソフトウェア				29,900	22,923	5,980	6,976
無形固定資産計				30,970	22,923	5,980	8,047
長期前払費用	4,767	52	1,965	2,854	1,574	1,143	1,280
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 増加額 玉川工場増設工事 55,264千円  
 工具、器具及び備品 増加額 木型の新規制作 73,520千円

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成16.2.27	25,000	( )	0.67	なし	平成21.2.27
第3回無担保社債	平成16.12.30	40,000	20,000 (20,000)	0.71	なし	平成21.12.30
第4回無担保社債	平成17.8.31	50,000	30,000 (20,000)	0.79	なし	平成22.8.31
第5回無担保社債	平成18.2.28	110,000	( )	0.99	なし	平成21.2.27
第6回無担保社債	平成18.2.28	60,000	40,000 (20,000)	0.82	なし	平成23.2.28
第7回無担保社債	平成18.8.31	140,000	100,000 (40,000)	1.61	なし	平成23.8.31
第8回無担保社債	平成18.9.29	70,000	50,000 (20,000)	1.22	なし	平成23.9.30
第9回無担保社債	平成19.3.30	80,000	60,000 (20,000)	1.41	なし	平成24.3.30
合計		575,000	300,000 (140,000)			

(注) 1 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
社債	140,000	110,000	50,000

2 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	345,000	501,000	1.76%	
1年以内に返済予定の長期借入金	567,572	718,077	2.03%	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,362,692	1,393,613	2.07%	平成22年7月20日 ～平成31年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,275,264	2,612,690		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	494,010	368,307	288,251	145,446

2 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	311,490	4,007	721	11,001	303,774
賞与引当金	87,472	77,622	87,472		77,622
役員退職慰労引当金	93,535	8,308			101,843

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、債権の回収によるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債は次のとおりである。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,294
預金	当座預金	317,322
	普通預金	84,141
	定期預金	198,000
	計	599,463
合計		600,758

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
櫻山工業(株)	342,081
住友商事九州(株)	70,400
中和機械(株)	68,649
(株)オグマ商会	44,987
エア・ウォーター防災(株)	40,781
その他	394,415
合計	961,314

(b) 期日別内訳

期日	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月以降	合計
金額(千円)	254,026	275,396	180,677	100,023	42,995	108,194	961,314

## 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)SUMCO	90,734
櫻山工業(株)	66,496
西華産業(株)	38,384
第一実業(株)	29,867
JFEメカニカル(株)	26,923
その他	446,409
合計	698,816

## (b) 売掛金の回収並びに滞留状況

回収状況		滞留状況	
期首残高(A) (千円)	1,143,388	月平均発生高 (千円)	448,370
当期発生高(B) (千円)	5,380,444	$(\frac{B}{12} = E)$	
当期回収高(C) (千円)	5,825,015	月平均売掛金残高(千円)	921,102
期末残高(A+B-C=D) (千円)	698,816	$(\frac{A+D}{2} = F)$	
回収率( $\frac{C}{A+B}$ ) (%)	89.3	滞留期間( $\frac{F}{E}$ ) (ヶ月)	2.0

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
仕掛品	真空ポンプ及び送風機	843,620
	その他ポンプ	35,439
	部品・修理	22,895
	計	901,954
原材料及び貯蔵品	真空ポンプ及び送風機用	328,965
	空気力輸送装置用	24,942
	その他ポンプ用	662
	鋼材	4,027
	ボルト・ナット類	24,778
	ポンプ部品	60,648
	電気部品等	40,039
	工具及び補助材料	4,132
	その他	2,025
	計	490,221
合計	合計	1,392,176

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
野崎鑄造工業(株)	86,187
富士合金鉄工(株)	64,925
村松鑄造(株)	28,585
英和産業(株)	26,805
(株)日本シールボンド	20,286
その他	472,830
合計	699,620

(b) 期日別内訳

期日	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	合計
金額(千円)	203,831	188,731	149,083	157,974	699,620

買掛金

相手先	金額(千円)
富士合金鉄工(株)	20,832
(株)日本シールボンド	9,751
丸信工業(株)	7,780
英和産業(株)	6,565
村松鑄造(株)	6,310
その他	122,838
合計	174,078

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
東急不動産(株)	373,122
合計	373,122

借入金

「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「長期借入金」の額はいずれも資産総額の5/100を超えておりますが、その内容については、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表の借入金等明細表に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

売上高 (千円)	1,145,567	1,622,562	1,277,231	1,105,015
税引前 四半期純利益又は 純損失 ( ) (千円)	34,357	209,112	97,176	12,008
四半期純利益又は 純損失 ( ) (千円)	4,024	73,610	48,454	28,937
1株当たり 四半期純利益又は 純損失 ( ) (円)	0.36	6.58	4.33	2.59

## 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に記載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.unozawa.co.jp">http://www.unozawa.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るため社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日法律第88号)の施行にともない、単元未満株式の買取り・売渡しを含む株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行なうこととなっています。

但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である日本証券代行為直接取り扱います。

2. 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 第116期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 第115期	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月4日 関東財務局長に提出
	事業年度 第116期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月4日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第117期第 1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出
	第117期第 2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	第117期第 3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第117期第 2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月21日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社宇野澤組鐵工所  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社宇野澤組鐵工所  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宇野澤組鐵工所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社宇野澤組鐵工所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。